

令和3事業年度

財 務 諸 表

第13期

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

日 本 年 金 機 構

目 次

貸借対照表	1 ～ 2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	8 ～ 2 5
附属明細書	2 6 ～ 3 3

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		66,720,913,085		
保管納付受託証券		651,112,198		
前払費用		9,227,773,661		
未収入金		24,533,870		
賞与引当金見返（注）		11,977,372,281		
その他流動資産		68,178,009		
流動資産合計			88,669,883,104	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	51,473,665,963			
減価償却累計額	△ 19,274,271,443			
減損損失累計額	△ 78,657,497	32,120,737,023		
構築物	688,856,842			
減価償却累計額	△ 452,271,330	236,585,512		
車両運搬具	1,189,419,695			
減価償却累計額	△ 883,564,660	305,855,035		
工具器具備品	4,784,896,424			
減価償却累計額	△ 3,442,823,455	1,342,072,969		
土地	63,628,073,019			
減損損失累計額	△ 15,276,186	63,612,796,833		
リース資産	29,453,071,150			
減価償却累計額	△ 13,896,078,879	15,556,992,271		
建設仮勘定		404,077,196		
有形固定資産合計		113,579,116,839		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		15,826,107,620		
電話加入権		7,755,000		
リース資産		3,890,137,881		
ソフトウェア仮勘定		2,488,423,685		
無形固定資産合計		22,212,424,186		
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返（注）		100,845,240,951		
敷金・保証金		10,607,650		
投資その他の資産合計		100,855,848,601		
固定資産合計			236,647,389,626	
資産合計				325,317,272,730

(注) これらは、独立行政法人会計基準固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目		金 額		
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金		27,196,366,484		
リース債務		4,515,425,679		
未払費用		3,687,089,651		
未払消費税等		2,298,700		
前受金		270,979		
保険料等預り金		644,728,842		
保険料等預り保管納付受託証券 預り金		651,112,198 513,737,096		
引当金				
賞与引当金	11,977,372,281	11,977,372,281		
資産除去債務		28,342,263		
流動負債合計			49,216,744,173	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	27,215,146,866			
資産見返寄附金	132,634			
建設仮勘定見返運営費交付金	2,892,500,881	30,107,780,381		
長期リース債務		8,183,593,740		
引当金				
退職給付引当金	100,845,240,951	100,845,240,951		
資産除去債務		3,193,755,914		
固定負債合計			142,330,370,986	
負債合計				191,547,115,159
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		100,065,824,681		
資本金合計			100,065,824,681	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		△ 20,510,234		
その他行政コスト累計額（注）		△ 17,020,174,482		
減価償却相当累計額（△）		△ 15,725,209,648		
減損損失相当累計額（△）		△ 93,933,683		
利息費用相当累計額（△）		△ 398,352,420		
除売却差額相当累計額（△）		△ 802,678,731		
資本剰余金合計			△ 17,040,684,716	
Ⅲ 利益剰余金				
国庫納付準備金		18,192,810,700		
当期末処分利益		32,552,206,906		
（うち当期総利益）		(32,552,206,906)		
利益剰余金合計			50,745,017,606	
純資産合計				133,770,157,571
負債純資産合計				325,317,272,730

（注）これらは、独立行政法人会計基準固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	274,279,276,798	
一般管理費	17,365,698,972	
財務費用	207,065,310	
臨時損失	17,697,159	
損益計算書上の費用合計		291,869,738,239
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	1,112,854,193	
減損損失相当額（注）	7,875,032	
利息費用相当額（注）	27,041,355	
除売却差額相当額（注）	111,766	
その他行政コスト合計		1,147,882,346
III 行政コスト		293,017,620,585

（注）これらは、独立行政法人会計基準固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務経費			
職員人件費	68,289,702,885		
其他人件費	38,243,121,003		
減価償却費	12,707,870,630		
賞与引当金繰入	11,014,864,615		
退職給付費用	5,509,400,794		
通信費	29,467,712,865		
業務委託費	87,522,901,190		
その他	21,523,702,816	274,279,276,798	
一般管理費			
役員報酬	160,598,022		
職員人件費	7,026,715,497		
其他人件費	174,412,524		
減価償却費	1,403,816,298		
賞与引当金繰入	962,507,666		
退職給付費用	496,472,507		
業務委託費	3,432,779,535		
消耗品費	275,901,123		
修繕費	758,172,674		
その他	2,674,323,126	17,365,698,972	
財務費用			
支払利息	207,065,310	207,065,310	
経常費用合計			291,852,041,080
経常収益			
運営費交付金収益(注)			
機構運営費交付金収益	89,851,035,989		
事業運営費交付金収益	203,277,837,767		
年金生活者支援給付金支給業務 事務取扱交付金収益	5,812,280,288	298,941,154,044	
施設使用料収入		321,227,388	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	7,216,921,358		
資産見返寄附金戻入	69,200	7,216,990,558	
賞与引当金見返に係る収益(注)		11,795,631,629	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		6,005,873,301	
雑益		123,371,066	
経常収益合計			324,404,247,986
経常利益			32,552,206,906
臨時損失			
固定資産除却損		17,697,159	17,697,159
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		17,697,159	17,697,159
当期純利益			32,552,206,906
当期総利益			32,552,206,906

(注) これらは、独立行政法人会計基準固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	(単位：円)												
	I 資本金	II 資本剰余金							III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金		その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	国庫納付準備金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
運営費交付金		国庫納付差額	減価償却相当 累計額 (△)	減損損失相当 累計額 (△)	利息費用相当 累計額 (△)	除売却差額相当 累計額 (△)							
当期首残高	100,075,421,868	16,894,852	△ 37,681,685	△ 14,614,837,826	△ 86,058,651	△ 371,311,065	△ 800,084,594	△ 15,893,078,969	16,017,935,724	29,667,970,658	-	45,685,906,382	129,868,249,281
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 9,597,187												△ 9,597,187
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		898,590						898,590					898,590
固定資産の除売却		△ 144,040		2,482,371			△ 2,594,137	△ 255,806					△ 255,806
減価償却				△ 1,167,078,312				△ 1,167,078,312					△ 1,167,078,312
固定資産の減損					△ 7,875,032			△ 7,875,032					△ 7,875,032
時の経過による資産除去債務の増加						△ 30,320,530		△ 30,320,530					△ 30,320,530
資産除去債務の履行に伴う取崩し				54,224,119		3,279,175		57,503,294					57,503,294
不要財産に係る国庫納付等			△ 477,951					△ 477,951					△ 477,951
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による国庫納付準備金への振替									29,667,970,658	△ 29,667,970,658		-	-
国庫納付金の納付									△ 27,493,095,682			△ 27,493,095,682	△ 27,493,095,682
(2) その他													
当期純利益										32,552,206,906	32,552,206,906	32,552,206,906	32,552,206,906
当期変動額合計	△ 9,597,187	754,550	△ 477,951	△ 1,110,371,822	△ 7,875,032	△ 27,041,355	△ 2,594,137	△ 1,147,605,747	2,174,874,976	2,884,236,248	32,552,206,906	5,059,111,224	3,901,908,290
当期末残高	100,065,824,681	17,649,402	△ 38,159,636	△ 15,725,209,648	△ 93,933,683	△ 398,352,420	△ 802,678,731	△ 17,040,684,716	18,192,810,700	32,552,206,906	32,552,206,906	50,745,017,606	133,770,157,571

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 133,422,027,251
その他の業務支出	△ 145,894,000,139
運営費交付金収入	324,965,150,000
その他の収入	394,718,104
小計	46,043,840,714
利息の支払額	△ 206,738,995
国庫納付金の支払額	△ 27,493,095,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,344,006,037
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,467,619,472
有形固定資産の売却による収入	146,213,351
無形固定資産の取得による支出	△ 3,072,734,674
敷金保証金の取得による支出	△ 1,682,050
敷金保証金の回収による収入	58,720
資産除去債務の履行による支出	△ 114,754,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,510,518,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 7,171,081,650
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 10,075,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,181,156,788
IV 資金増加額	5,652,330,524
V 資金期首残高	60,423,853,719
VI 資金期末残高	66,076,184,243

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		32, 552, 206, 906
	当期総利益	32, 552, 206, 906	
II	利益処分額		
	国庫納付準備金	32, 552, 206, 906	<u>32, 552, 206, 906</u>

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、50,745,017,606円となります。

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 機構運営費交付金収益、事業運営費交付金収益及び年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50年
構築物	2	～	52年
車両運搬具	2	～	6年
工具器具備品	2	～	20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（3）リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

職員の退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

役員の退職給付債務の算定に当たり、日本年金機構役員退職手当規程に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金保険制度により全額保護される決済性預金に限定し、また、資金調達については、機構運営費交付金、事業運営費交付金及び年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金を財源としております。なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことができますが、当期は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	66,720,913,085	66,720,913,085	0
(2) 未払金	(27,196,366,484)	(27,196,366,484)	0
(3) 預り金	(1,158,465,938)	(1,158,465,938)	0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、(3) 預り金には、保険料等預り金計上額を含んでおります。

2. 資産除去債務に係る会計処理

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借建物の原状回復義務、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等に基づき日本年金機構が所有する建物の解体時における除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を10年～50年と見積り、割引率は-0.082%～2.266%を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,032,406,933 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	238,276,896 円
時の経過による調整額	30,320,530 円
当期減少額	78,906,182 円
当期末残高	3,222,098,177 円

3. 固定資産の減損

(1) 減損の認識

① 留萌年金事務所

ア 減損を認識した固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	年金事務所用地	北海道留萌市	土地	14,000,000 円

イ 減損の認識に至った経緯

都道府県地価調査における基準地価格を指標として、平成22年1月時点における帳簿価額と令和3年度基準地価格を比較したところ、基準地価格の著しい下落が認められるとともに、基準地価格の下落が継続していることから、市場価格の回復も見込めないため減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	場所	減損額	内訳	
			損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	北海道留萌市	7,875,032 円	0 円	7,875,032 円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、実勢価格の比較により算出した額としております。

(2) 減損の兆候

① 使用可能性が低下したもの

ア 青柳集合宿舍

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舍	青森県青森市	建物	47,066,750 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

イ 石巻宿舍

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舍	宮城県石巻市	建物	5,100,000 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ウ 泉宿舍

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舍	福島県福島市	建物	88,800,000 円
築庭（花壇）	築庭	福島県福島市	構築物	46,137 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続して

いることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

エ 水戸宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	茨城県水戸市	建物	43,010,000 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

オ 春日部宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	埼玉県春日部市	建物	15,263,296 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

カ 南浦和寮

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舍	埼玉県さいたま市	建物	6,975,000 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

キ 中新町宿舍

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舍	岐阜県岐阜市	建物	20,683,000 円
火災報知設備	火災報知設備	岐阜県岐阜市	建物	257,019 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ク 久我宿舍

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舍	京都府京都市	建物	22,756,500 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ケ 田窪宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	愛媛県東温市	建物	14,100,750 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

コ 右山宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	高知県四万十市	建物	7,650,000 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

サ 小郡宿舎 2

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	福岡県小郡市	建物	10,155,500 円
ポンプ設備	給水ポンプ	福岡県小郡市	建物	981,393 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

シ 大塚町宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	宮崎県宮崎市	建物	11,541,725 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ス 鹿児島下荒田宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	鹿児島県鹿児島市	建物	17,888,000 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

セ 鹿屋上野町宿舍 2

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舍	鹿児島県鹿屋市	建物	350,750 円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	290,685 円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	313,826 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ソ 鹿屋上野町宿舍 3

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舍	鹿児島県鹿屋市	建物	350,750 円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	313,826 円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	313,826 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

タ 小禄宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	沖縄県那覇市	建物	13,770,000 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

チ あけぼの宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	沖縄県那覇市	建物	75,625,250 円
樹木	樹木	沖縄県那覇市	構築物	1,865 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ツ 東久留米宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	東京都東久留米市	建物	8,067,250 円
ポンプ設備	給水ポンプ	東京都東久留米市	建物	1,991,021 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続して

いることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

テ 旧大田年金事務所

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	年金事務所用地	東京都大田区	土地	393,000,000 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、使用しない状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、建物の建替を行う予定であるため、減損を認識しておりません。

ト 旧池袋年金事務所

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	年金事務所用地	東京都豊島区	土地	296,000,000 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、使用しない状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、建物の建替を行う予定であるため、減損を認識しておりません。

② 中期計画にて国庫納付を決定したもの

ア 沖見 D 宿舍

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	職員用宿舍用地	北海道留萌市	土地	8,980,000 円
建物	職員用宿舍	北海道留萌市	建物	15,489,500 円
加圧給水ポンプ設備	給水ポンプ	北海道留萌市	建物	416,512 円

(イ) 使用しなくなる日

平成31年4月1日以降

(ウ) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該資産は、将来の需要予測や経済合理性等に基づき存廃を判定した結果、「速やかに廃止することが適当である」と判定したため、中期計画において国庫納付を行うこととしました。

(エ) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額

国庫納付を行うため、回収可能サービス価額及び減損額の見込額ともに算出しておりません。

4. 不要財産に係る国庫納付等に関する注記

①	資産種類	土地
②	資産名称	小倉南年金事務所
③	帳簿価額	(1)取得価額
		19,592,229 円
		(2)減価償却
		0 円
		(3)帳簿価額
		19,592,229 円
④	不要財産となった理由	都市計画事業に基づく用地取得要請を受け、土地の一部を売却しており、その売却資金を留保しているため。
⑤	国庫納付等の方法	現金納付
⑥	譲渡収入の額	20,070,180 円
⑦	控除費用	—
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額
		10,075,138 円
		納付年月日
		令和3年8月31日
		(2)地方公共団体への払戻額
		—
⑨	減資額	(3)その他民間等への払戻額
		—
		納付年月日
		—
⑩	備考	9,597,187 円

5. 退職給付に関する注記

- (1) 日本年金機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	101,112,780,280 円
勤務費用	5,723,740,099 円
利息費用	184,921,817 円
数理計算上の差異の当期発生額	97,211,385 円
退職給付の支払額	<u>△ 6,273,412,630 円</u>
期末における退職給付債務	<u>100,845,240,951 円</u>

- (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	0 円
年金資産	<u>0 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>100,845,240,951 円</u>
小計	100,845,240,951 円

未認識数理計算上の差異	0 円
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	<u>100,845,240,951 円</u>
退職給付引当金	<u>100,845,240,951 円</u>
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	<u>100,845,240,951 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,723,740,099 円
利息費用	184,921,817 円
数理計算上の差異の 当期の費用処理額	<u>97,211,385 円</u>
合 計	<u>6,005,873,301 円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.18%

6. その他行政コスト累計額のうち日本年金機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は以下のとおりです。

14,920,174,133 円

[行政コスト計算書注記]

1. 日本年金機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	293,017,620,585 円
自己収入等	△ 444,667,654 円
機会費用	<u>342,440,339 円</u>

日本年金機構の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	292,915,393,270 円
----------------	-------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引

から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に、0.21%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本年金機構での勤務期間に対応する部分について、日本年金機構職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書注記]

1. 財源（国庫財源、保険料財源）ごとの事業損益は附属明細書「7 セグメント情報」に記載しております。

なお、各事業損益は以下のとおりです。

事業運営費交付金（保険料財源）事業損益・・・	22,517,733,642 円
機構運営費交付金（国庫財源）事業損益・・・	8,077,635,909 円
年金生活者支援給付金支給業務	
事務取扱交付金（国庫財源）事業損益・・・	1,512,238,901 円
共通・・・	444,598,454 円

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は277,215,745 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は32,274,991,161 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	66,720,913,085 円
保険料等預り金相当額	<u>△644,728,842 円</u>
資金期末残高	<u>66,076,184,243 円</u>

保険料等預り金相当額は、国庫に収納するために、被保険者等から一時的に預っている現金及び預金であるため、資金の範囲から除いております。

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得 3,382,813,976 円

(2) 重要な資産除去債務の計上

建物 238,276,896 円

[重要な債務負担行為]

日本年金機構が金銭の納付を内容とする債務を負担する行為であって、当該会計年度内に契約は結ぶが、実際の支出の全部または一部が翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

30,722,225,377 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[固有の表示科目について]

保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、日本年金機構において保管している証券等を表示しております。

保険料等預り金

日本年金機構法第27条に定める業務によって、被保険者等から一時的に預っており、すみやかに国庫に納付される現金及び預金を保険料等預り金として表示しております。

保険料等預り保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料等納付義務者から

証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、日本年金機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定を保険料等預り保管納付受託証券として表示しております。

機構運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、国庫財源による交付金を機構運営費交付金として表示しております。

事業運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、保険料財源による交付金を事業運営費交付金として表示しております。

年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金

年金生活者支援給付金の支給に関する法律第26条第2項によって、国庫財源による交付金を年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金として表示しております。

国庫納付準備金

日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の定めにより、日本年金機構は、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、国庫納付準備金として整理しなければならないとされております。

また、毎事業年度、上記省令による整理を行った後、厚生労働大臣の承認を受けた金額を超える額の国庫納付準備金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならないとされております。

[追加情報]

当期において、年金加入者に送付する「ねんきん定期便」等の作成・発送業務に関して、委託業者において談合が行われていたことが判明しました。契約違反が認められた委託業者に対しては、入札への参加停止措置を講ずるとともに、違約金及び損害賠償金の請求を行って参ります。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（独立行政法人会計基準「第8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	13, 294, 646, 566	1, 802, 816, 930	57, 793, 085	15, 039, 670, 411	5, 485, 820, 303	894, 173, 476	0	0	9, 553, 850, 108	
	構築物	257, 925, 453	67, 603, 629	0	325, 529, 082	136, 255, 973	23, 656, 773	0	0	189, 273, 109	
	車両運搬具	927, 862, 707	128, 177, 850	3, 457, 241	1, 052, 583, 316	746, 728, 465	67, 724, 000	0	0	305, 854, 851	
	工具器具 備品	4, 509, 974, 365	243, 819, 768	100, 244, 542	4, 653, 549, 591	3, 313, 355, 779	444, 553, 773	0	0	1, 340, 193, 812	
	リース 資産	27, 547, 164, 104	2, 194, 666, 917	288, 759, 871	29, 453, 071, 150	13, 896, 078, 879	5, 550, 440, 609	0	0	15, 556, 992, 271	
	計	46, 537, 573, 195	4, 437, 085, 094	450, 254, 739	50, 524, 403, 550	23, 578, 239, 399	6, 980, 548, 631	0	0	26, 946, 164, 151	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	36, 271, 345, 663	238, 276, 896	75, 627, 007	36, 433, 995, 552	13, 788, 451, 140	1, 158, 705, 626	78, 657, 497	0	22, 566, 886, 915	
	構築物	363, 607, 375	0	279, 615	363, 327, 760	316, 015, 357	7, 292, 416	0	0	47, 312, 403	
	車両運搬具	138, 029, 721	0	1, 193, 342	136, 836, 379	136, 836, 195	0	0	0	184	
	工具器具 備品	132, 468, 013	0	1, 121, 180	131, 346, 833	129, 467, 676	1, 080, 270	0	0	1, 879, 157	
	計	36, 905, 450, 772	238, 276, 896	78, 221, 144	37, 065, 506, 524	14, 370, 770, 368	1, 167, 078, 312	78, 657, 497	0	22, 616, 078, 659	
非償却資産	土地	63, 628, 073, 019	0	0	63, 628, 073, 019	0	0	15, 276, 186	7, 875, 032	63, 612, 796, 833	
	建設仮勘定	414, 628, 846	368, 129, 970	378, 681, 620	404, 077, 196	0	0	0	0	404, 077, 196	
	計	64, 042, 701, 865	368, 129, 970	378, 681, 620	64, 032, 150, 215	0	0	15, 276, 186	7, 875, 032	64, 016, 874, 029	
有形固定 資産合計	建物	49, 565, 992, 229	2, 041, 093, 826	133, 420, 092	51, 473, 665, 963	19, 274, 271, 443	2, 052, 879, 102	78, 657, 497	0	32, 120, 737, 023	注 1
	構築物	621, 532, 828	67, 603, 629	279, 615	688, 856, 842	452, 271, 330	30, 949, 189	0	0	236, 585, 512	
	車両運搬具	1, 065, 892, 428	128, 177, 850	4, 650, 583	1, 189, 419, 695	883, 564, 660	67, 724, 000	0	0	305, 855, 035	
	工具器具 備品	4, 642, 442, 378	243, 819, 768	101, 365, 722	4, 784, 896, 424	3, 442, 823, 455	445, 634, 043	0	0	1, 342, 072, 969	
	土地	63, 628, 073, 019	0	0	63, 628, 073, 019	0	0	15, 276, 186	7, 875, 032	63, 612, 796, 833	
	リース 資産	27, 547, 164, 104	2, 194, 666, 917	288, 759, 871	29, 453, 071, 150	13, 896, 078, 879	5, 550, 440, 609	0	0	15, 556, 992, 271	
	建設仮勘定	414, 628, 846	368, 129, 970	378, 681, 620	404, 077, 196	0	0	0	0	404, 077, 196	
	計	147, 485, 725, 832	5, 043, 491, 960	907, 157, 503	151, 622, 060, 289	37, 949, 009, 767	8, 147, 626, 943	93, 933, 683	7, 875, 032	113, 579, 116, 839	

資産の種類			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額			
無形固定資産 (減価償却費)	ソ ウ	フ ェ ト ア	58,427,319,104	3,986,587,496	0	62,413,906,600	46,587,798,980	5,788,039,316	0	0	15,826,107,620	
	リ 資	ー ス 産	7,060,068,089	1,188,147,059	65,933,407	8,182,281,741	4,292,143,860	1,343,098,981	0	0	3,890,137,881	
	計		65,487,387,193	5,174,734,555	65,933,407	70,596,188,341	50,879,942,840	7,131,138,297	0	0	19,716,245,501	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソ ウ	フ ェ ト ア	1,354,439,280	0	0	1,354,439,280	1,354,439,280	0	0	0	0	
	計		1,354,439,280	0	0	1,354,439,280	1,354,439,280	0	0	0	0	
非償却資産	電 話 加 入 権		7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		1,361,765,856	2,328,721,835	1,202,064,006	2,488,423,685	0	0	0	0	2,488,423,685	
	計		1,369,520,856	2,328,721,835	1,202,064,006	2,496,178,685	0	0	0	0	2,496,178,685	
無形固定 資産合計	ソ ウ	フ ェ ト ア	59,781,758,384	3,986,587,496	0	63,768,345,880	47,942,238,260	5,788,039,316	0	0	15,826,107,620	注 2
	電 話 加 入 権		7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	リ 資	ー ス 産	7,060,068,089	1,188,147,059	65,933,407	8,182,281,741	4,292,143,860	1,343,098,981	0	0	3,890,137,881	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		1,361,765,856	2,328,721,835	1,202,064,006	2,488,423,685	0	0	0	0	2,488,423,685	
	計		68,211,347,329	7,503,456,390	1,267,997,413	74,446,806,306	52,234,382,120	7,131,138,297	0	0	22,212,424,186	
投資その他 の資産	退職給付引当 金 見返		101,112,780,280	6,005,873,301	6,273,412,630	100,845,240,951	0	0	0	0	100,845,240,951	
	敷 金 証 保 金		9,853,100	898,590	144,040	10,607,650	0	0	0	0	10,607,650	
	計		101,122,633,380	6,006,771,891	6,273,556,670	100,855,848,601	0	0	0	0	100,855,848,601	

注1 建物の当期増加額のうち、資産除去債務に対応する除去費用の計上額は238百万円です。

注2 ソフトウェアの当期増加額の主たるものは次のとおりです。

(単位：百万円)

年金情報総合管理・照合システム（紙台帳検索システム）の機器更改に係る設計・開発業務

1,208

2 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,587,470,316	11,977,372,281	12,405,729,664	181,740,652	11,977,372,281	注
計	12,587,470,316	11,977,372,281	12,405,729,664	181,740,652	11,977,372,281	

注 賞与引当金の「当期減少額 その他」は、支給見込額と実支給額との差額であります。

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	101,112,780,280	6,005,873,301	6,273,412,630	100,845,240,951	
退職一時金に係る債務	101,112,780,280	6,005,873,301	6,273,412,630	100,845,240,951	
退職給付引当金	101,112,780,280	6,005,873,301	6,273,412,630	100,845,240,951	

4 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借建物の原状回復義務	1,587,920,549	238,374,962	78,906,182	1,747,389,329	注
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	1,217,945,634	25,736,627	0	1,243,682,261	注
賃借した土地のうえに建設した建物等を除去する義務	226,540,750	4,485,837	0	231,026,587	注
計	3,032,406,933	268,597,426	78,906,182	3,222,098,177	

注 独立行政法人会計基準「第9-1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における特定を受けております。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	324,965,150,000	298,941,154,044	4,647,103,267	2,696,851,805	898,590	306,286,007,706	18,679,142,294	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
事業運営費交付金 (保険料財源)	203,277,837,767	174,024,405,965	○損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費 37,291,429,295円 通信費 28,759,286,723円 業務委託費 86,609,207,133円 その他 21,163,553,035円 ・財務費用 支払利息 200,929,779円
機構運営費交付金 (国庫財源)	89,851,035,989	81,483,780,983	○損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費 67,014,394,807円 ・一般管理費 役員報酬 160,097,563円 人件費 6,989,201,540円 その他人件費 174,412,524円 その他 7,141,176,458円 ・財務費用 支払利息 4,498,091円
年金生活者支援給付金 支給業務事務取扱交付金 (国庫財源)	5,812,280,288	4,248,921,622	○損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費 1,275,308,078円 その他人件費 951,691,708円 通信費 708,426,142円 業務委託費 913,694,057円 その他 360,149,781円 ・一般管理費 役員報酬 500,459円 人件費 37,513,957円 ・財務費用 支払利息 1,637,440円
期間進行基準による振替額	0	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	0	0	－(費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	298,941,154,044	259,757,108,570	

② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
事業運営費交付金 (保険料財源)	3,318,131,223	建物附属設備 230,378,510円 構築物 4,321,449円 車両運搬具 121,991,650円 工具器具備品 237,367,759円 ソフトウェア 2,724,071,855円	2,332,241,835	建設仮勘定 3,520,000円 ソフトウェア 仮勘定 2,328,721,835円	878,290	敷金・保証金 878,290円
機構運営費交付金 (国庫財源)	1,326,334,072	建物 186,348,504円 建物附属設備 1,014,913,761円 構築物 55,776,715円 車両運搬具 5,029,420円 工具器具備品 5,967,872円 ソフトウェア 58,297,800円	364,609,970	建設仮勘定 364,609,970円	20,300	敷金・保証金 20,300円
年金生活者支援給付金 支給業務事務取扱交付金 (国庫財源)	2,637,972	工具器具備品 484,137円 ソフトウェア 2,153,835円		－(建設仮勘定見返 運営費交付金への振 替は無い)	0	－(資本剰余金への振替は無い)
合計	4,647,103,267		2,696,851,805		898,590	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
事業運営費交付金 (保険料財源)	3,598,803,885	賞与引当金見返 3,598,803,885円
機構運営費交付金 (国庫財源)	14,710,344,669	賞与引当金見返 8,550,848,446円 退職給付引当金見返 6,159,496,223円
年金生活者支援給付金 支給業務事務取扱交付金 (国庫財源)	369,993,740	賞与引当金見返 256,077,333円 退職給付引当金見返 113,916,407円
合計	18,679,142,294	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した 業務に係る分	0	・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたもの並びに引当金見返と相殺したものを除き全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
費用進行基準を採用した 業務に係る分	0	・費用進行基準を採用した業務は無い。
計	0	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,207)	(5)	(0)	(0)
	157,980	10	0	0
職 員	(36,893,195)	(11,993)	(302)	(2)
	72,329,513	11,076	6,640,927	468
合 計	(36,897,401)	(11,998)	(302)	(2)
	72,487,493	11,086	6,640,927	468

(注1) 支給額は、千円未満切り上げで表示しております。

(注2) 支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。

(注3) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注4) 正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要
「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注5) 有期雇用契約職員等の給与基準の概要
「日本年金機構エルダー職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員及び特定業務職員給与規程」、「日本年金機構アシスタント契約職員及びアシスタント職員給与規程」、「日本年金機構年金相談職員給与規程」、「日本年金機構事務センター専任職員給与規程」に基づき支給しております。

(注6) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(17,532,081千円)を除いております。

(注7) () は非常勤役員及び有期雇用契約職員等(エルダー職員、特定業務契約職員、特定業務職員、アシスタント契約職員、アシスタント職員、年金相談職員及び事務センター専任職員)に対するものであり外数となっております。

7 セグメント情報

(単位:円)

（単位：円）

			セグメント				
			事業運営費交付金 （保険料財源）	機構運営費交付金 （国庫財源）	年金生活者支援給付金 支給業務事務取扱交付金 （国庫財源）	共通	合計
Ⅰ 行政コスト							
損益計算書上の費用合計			190,087,394,997	97,074,175,914	4,708,167,328	0	291,869,738,239
その他行政コスト							
減価償却相当額			0	0	0	1,112,854,193	1,112,854,193
減損損失相当額			0	0	0	7,875,032	7,875,032
利息費用相当額			0	0	0	27,041,355	27,041,355
除売却差額相当額			0	0	0	111,766	111,766
その他行政コスト合計			0	0	0	1,147,882,346	1,147,882,346
行政コスト			190,087,394,997	97,074,175,914	4,708,167,328	1,147,882,346	293,017,620,585
Ⅱ 日本年金機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			190,087,394,997	97,074,106,714	4,708,167,328	1,045,724,231	292,915,393,270
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	業務経費	保険事業経費	83,015,761,344	0	0	0	83,015,761,344
		オンラインシステム経費	61,970,622,557	0	0	0	61,970,622,557
		年金相談等経費	44,887,374,064	0	0	0	44,887,374,064
		年金生活者支援給付金支給業務事務費	0	0	3,074,286,870	0	3,074,286,870
		年金記録問題対策経費	0	2,740,540	0	0	2,740,540
		機構職員人件費	0	79,763,891,035	1,564,600,388	0	81,328,491,423
		計	189,873,757,965	79,766,631,575	4,638,887,258	0	274,279,276,798
	一般管理費	機構職員人件費	0	8,455,053,893	67,642,630	0	8,522,696,523
		機構内部管理事務経費	0	8,843,002,449	0	0	8,843,002,449
		計	0	17,298,056,342	67,642,630	0	17,365,698,972
	計		189,873,757,965	97,064,687,917	4,706,529,888	0	291,644,975,770
財務費用			200,929,779	4,498,091	1,637,440	0	207,065,310
計			190,074,687,744	97,069,186,008	4,708,167,328	0	291,852,041,080
事業収益							
運営費交付金収益			203,277,837,767	89,851,035,989	5,812,280,288	0	298,941,154,044
資産見返運営費交付金戻入			6,088,620,804	1,117,762,215	10,607,539	0	7,216,990,558
賞与引当金見返に係る収益			3,225,962,815	8,305,403,049	264,265,765	0	11,795,631,629
退職給付引当金見返に係る収益			0	5,872,620,664	133,252,637	0	6,005,873,301
その他			0	0	0	444,598,454	444,598,454
計			212,592,421,386	105,146,821,917	6,220,406,229	444,598,454	324,404,247,986
事業損益			22,517,733,642	8,077,635,909	1,512,238,901	444,598,454	32,552,206,906
Ⅳ 臨時損益等							
臨時損失			12,707,253	4,989,906	0	0	17,697,159
計			12,707,253	4,989,906	0	0	17,697,159
臨時利益			12,707,253	4,989,906	0	0	17,697,159
計			12,707,253	4,989,906	0	0	17,697,159
当期純損益			22,517,733,642	8,077,635,909	1,512,238,901	444,598,454	32,552,206,906
当期総損益			22,517,733,642	8,077,635,909	1,512,238,901	444,598,454	32,552,206,906

V総資産	50,622,426,671	19,606,561,363	548,717,843	254,539,566,853	325,317,272,730
流動資産	12,253,852,163	8,575,255,657	376,038,122	67,464,737,162	88,669,883,104
前払費用	8,851,607,141	269,028,134	107,138,386	0	9,227,773,661
賞与引当金見返	3,402,245,022	8,306,227,523	268,899,736	0	11,977,372,281
その他	0	0	0	67,464,737,162	67,464,737,162
固定資産	38,368,574,508	11,031,305,706	172,679,721	187,074,829,691	236,647,389,626
リース資産	18,485,423,910	832,715,923	128,990,319	0	19,447,130,152
ソフトウェア	15,312,650,047	489,484,979	23,972,594	0	15,826,107,620
退職給付引当金見返	0	0	0	100,845,240,951	100,845,240,951
敷金・保証金	9,682,390	925,260	0	0	10,607,650
その他	4,560,818,161	9,708,179,544	19,716,808	86,229,588,740	100,518,303,253

(注) 1. 事業の種類の区分及び事業の内容は以下のとおりです。

事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第2項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律第26条第2項に定められた財源（国庫財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。

事業運営費交付金事業：保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業経費（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業経費（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等事業経費（年金相談に関する業務）が含まれております。

機構運営費交付金事業：国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。なお、年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）に計上されている事業費用は、前期末までに取得した固定資産にかかる減価償却費のみを計上しております。

年金生活者支援給付金

支給業務事務取扱交付金事業：国庫財源による年金生活者支援給付金交付金により行われる事業。年金生活者支援給付金支給業務事務費が含まれております。

2. 配賦不能である減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額は、主に現物出資財産として受け入れた資産から生じたコストであります。また、配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。
3. 配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。